

## 建設技術者の連携交流の推進について ～「技術者連携交流分科会」のとりまとめ～

よし おか だい ぞう  
吉岡 大藏\*

### 1. はじめに

自然災害の増加・激甚化、老朽化するインフラの増加など、建設技術関係者の果たすべき役割や責任はますます重要となっている。

一方で、厳しい定員事情もあって、専門的な知識を有する技術者の減少や、組織内の年齢構成の偏り等が多くの機関で見られるようになり、技術的な相談相手がいなかったり、ベテランから若手への技術伝承がうまく進まない等の課題が浮き彫りとなっている。これまでのように、それぞれの組織単位で技術者の育成を行っていくことの限界が叫ばれはじめています。

このような課題を解決するためには、技術者育成に関して、組織の枠を超え、国・都道府県・市町村の技術者が情報を共有し、意見交換を積極的に行う等、連携・交流を深めることが極めて有意義である。

そこで、全日本建設技術協会企画委員会に、技術者連携交流分科会を設置し、令和元年9月から2年2月にかけて、職員へのヒアリング等も行いながら、

3回にわたる会議で議論を積み重ねてきた。

当委員会のとりまとめの全文については、全建HPでご覧いただくことができるが、本稿では、分科会での議論の過程やとりまとめの主な内容について紹介したい。

### 2. これまでの取り組み

地方協会等や全建本部では、変貌するインフラの整備・管理を取り巻く情勢に対応し、建設技術関係者が責務を果たすために、それぞれに工夫を凝らし、様々な取組を実施してきている。例を挙げると次のようなものがある。

#### 1) 地方協会等

所属する機関を越えた連携交流として、「関東地区連合会による講習会・現場研修会」では、35協会（都県・政令市・市）を対象とした管理瑕疵講習会、現場研修会を開催している。「青森市、弘前市、八戸市による合同現場研修」では、三市が連携して、合同現場研修会を開催。現場研修以外にも、意見交換会、レクリエーション等を実施している。また、

技術者連携交流分科会名簿

役職	氏名	所属
委員長	吉岡 大藏	国土交通省大臣官房技術調査課 技術企画官
委員	一戸 欣也	国土交通省東北地方整備局企画部 技術調整管理官
委員	原 和利	国土交通省関東地方整備局企画部 技術開発調整官
委員	渡邊浩太郎	千葉県県土整備部次長
委員	大野 真義	岐阜県県土整備部土木技監
委員	風間 大助	新潟市土木部次長
委員	矢野 靖彦	古河市都市建設部都市計画課長



写真-1 青森市・弘前市・八戸市の三市合同土木研修会

\* 国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術企画官

03-5253-8221

世代を越えた連携交流として、「山形県による現役と退職者が連携した講演会」では、退職者（OB）が講師となり「若手技術職員へ引き継ぐ知恵」について講演している。

## 2) 全建本部

建設技術講習会で参加者同士の交流会・講師との意見交換会の開催、「伝承プロジェクト」（出前講座）による連携交流の機会提供をはじめ、機関誌月刊「建設」等による情報提供、助成制度による地方協会の経費軽減など、地方協会等の活動を支援している。

## 3. 建設技術関係者が抱える課題

連携交流をどのように推進していくかの議論を進めるにあたり、まずは建設技術関係者が抱えている課題を把握する必要があることから、各委員が職員からヒアリングを行い、課題について整理した。主な意見を紹介する。

### 1) 仕事を進める上での悩み・課題

- ①新工種・未経験工種への対応が不安
- ②専門知識を有する職員が少ない
- ③国から県・市町村へ情報発信しても、どこまで伝わっているか不安がある
- ④勉強する、現場で経験を積む時間が少ない

### 2) 他機関が行っている取組等について知りたいこと及び提案等

- ①ICTの活用方法（活用事例）についての情報共有の場、取組、検査方法
- ②国が作成した基準等について、自治体における運用方法
- ③他機関が行っている対応、取組等に関する情報や必要性が全く分からないので、きっかけとなる情報が欲しい
- ④各機関で開催する講習会や、現場見学会の情報を相互共有し、参加するところから連携体制を強化すべき

### 3) 連携交流に資する事業に参加又は企画する上での課題

- ①交流の機会がない、または少ない

②気軽に個人レベルで意見交換できる場（SNS等）があればよい

③連携交流することのメリットが理解できない

④連携交流事業の実施自体が負担となる。新しいことを始めるのに多くの労力、調整を要する

⑤講習会を開催したいが、講師が見つからない

⑥交流会等での意見を出しやすい環境づくりが難しい

## 4. 連携交流に向けた今後の取組

前述のように、建設技術関係者はそれぞれの立場で、様々な課題を抱えていることが改めて認識させられた。分科会においては、建設技術関係者は、重要な使命を担っていること、その使命を果たすために成長していく努力が必要であること、自分が持っていない情報・知識・経験等を有する多様な建設技術関係者と連携交流していくことは建設技術関係者の成長にとって不可欠であること、若手、上司・先輩、OBは自らの役割や責務を認識する必要があること、連携交流を推進する意義を共有する取組を進めていくことが重要であること等について熱心に議論してきた。

また、業務が多忙な中で連携交流を推進していくためには、その意義を共有していくことが必要であり、特に、建設技術関係者が所属する機関の幹部の理解を得ることが重要である。県幹部等が市町村長と直接面会し、技術系職員の採用・育成、連携交流に関して要望する取組を毎年行っている県があることが紹介され、このような取組を広げていくことが重要であるとの意見があった。

連携交流を推進していくための今後の取組として、とりまとめた主な内容は次のとおりである。

### 1) 連携交流を推進する意義の共有

建設技術関係者には、様々な課題があるが、同じ悩みを抱える人と連携交流することにより、解決できる場合がある。さらに、所属する機関や世代等を経て多様な建設技術関係者と連携交流を図ることにより、自分が持っていない情報・知識・経験や思

考プロセスがヒントとなって問題解決へのアプローチが見つかることがある。また、インターネット、SNSは、効率的に情報を収集することができる手段であり、大いに活用すべきである。

以下に、それぞれの世代の建設技術者にとって、認識すべき連携交流の意義を示した。

#### 《若手》

これからのインフラの整備・管理を担う若手の建設技術関係者は、社会に貢献する使命があることを深く自覚し、連携交流を図ることで、自分自身を成長させる努力を積み重ねていくことが必要である。

#### 《上司・先輩》

上司・先輩の建設技術関係者は、連携交流によって自分自身が成長するとともに、部下・後輩を育成するという重要な責務があり、若手の育成を通して自らが成長していくということを認識すべきである。

#### 《OB》

長年にわたり培ってきた貴重な経験や知見を有しているOBは、適切に連携交流を図り、現役公務員の建設技術関係者の成長に寄与することによって社会に貢献することが期待される役割である。

### 2) 連携交流を推進する取組

建設技術関係者一人一人や地方協会、地区連合会等は、これまで行ってきた取組の充実を図りつつ、他の事例等も参考にし、新たな取組に挑戦していくことが必要である。例えば、若手が気軽に参加できるような企画（広報のアイデア募集等）、OBから失敗事例を学ぶことができるような場づくりに積極的に取り組んでいく。

また、新たな取組として、例えば地区連合会単位で国・県・市の建設技術関係者が参加できる「講演会」「発表会」「懇親会」を合わせたような場づくりを始めてみることを提案する。

また、全建本部は、地方協会及び地区連合会から、現状・課題・提案を聴きながら、各地方協会等が行う連携交流の取組の充実に関与する方策を進めることとした。

### 3) 連携交流を推進している事例、工夫の共有

新たな試みとして、月刊「建設」に連携交流に関するコーナーを新設し、効果的・特徴的な取組の事例、効率的・効果的に企画・運営する工夫等を掲載する。さらに、事例等の集積に伴って、HPの充実を検討していくこととした。



写真-2 技術者連携交流分科会の様子

## 5. おわりに

建設技術関係者には、変化の激しい社会経済情勢の中でインフラの整備・管理を担うという重要な使命を果たすため、日々成長していくことが求められている。このため、自分が持っていない情報・知識・経験等を有する多様な関係者と連携・交流の機会を増やしていくことが必要不可欠である。

次代を担う若手技術者には、与えられた業務を遂行するにとどまらず、同じ悩みを抱える若手技術者や、先輩技術者との交流の場にもっと参加してほしい。そうすることで、新たな課題にチャレンジするヒントを得て、自らの成長につなげていただきたい。

経験豊富な上司・先輩の技術者には、組織の目標達成だけでなく、後輩や若手の技術者を育成するという重要な役割があるということを再認識いただくとともに、自らの経験・成功・失敗を積極的に若手に伝えていただきたい。

筆者としても、新たな連携・交流の提案の実現や、これまでの取り組みの充実・強化に向けて、全力を尽くしてまいる所存である。